

X

令和 4年 9月30日提出

第 3 回市議会定例会追加議案（3）

浜 松 市

議 案 件 目

第 109 号議案 令和 4 年度浜松市一般会計補正予算（第 5 号） 3

資 料

補正予算の参考資料 25

令和 4 年度浜松市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 4 年度浜松市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,844,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 381,276,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 9 月 30 日 提出

静岡県浜松市長 鈴木 康 友

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金		千円 74,197,773	千円 3,844,000	千円 78,041,773
	2 国庫補助金	20,288,509	3,844,000	24,132,509
歳 入 合 計		377,432,000	3,844,000	381,276,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		千円 120,384,351	千円 3,844,000	千円 124,228,351
	1 社会福祉費	27,350,170	3,844,000	31,194,170
歳 出 合 計		377,432,000	3,844,000	381,276,000

令和4年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第5号）
（第3回市議会定例会）

令和4年9月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(====)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	12 頁
(2) 給与費明細書	18 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	146,900,000	-	146,900,000
2 地方譲与税	3,714,000	-	3,714,000
3 利子割交付金	112,000	-	112,000
4 配当割交付金	795,000	-	795,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	-	1,082,000
6 分離課税所得割交付金	136,000	-	136,000
7 法人事業税交付金	1,957,000	-	1,957,000
8 地方消費税交付金	18,176,000	-	18,176,000
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	-	91,000
10 環境性能割交付金	735,000	-	735,000
11 軽油引取税交付金	5,802,000	-	5,802,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	-	327,000
13 地方特例交付金	1,301,316	-	1,301,316
14 地方交付税	31,579,116	-	31,579,116
15 交通安全対策特別交付金	449,000	-	449,000
16 分担金及び負担金	800,670	-	800,670
17 使用料及び手数料	4,294,394	-	4,294,394
18 国庫支出金	74,197,773	3,844,000	78,041,773
19 県支出金	20,592,412	-	20,592,412
20 財産収入	832,845	-	832,845
21 寄附金	2,485,608	-	2,485,608
22 繰入金	10,824,784	-	10,824,784
23 繰越金	6,326,462	-	6,326,462
24 諸収入	9,460,120	-	9,460,120
25 市債	34,460,500	-	34,460,500
歳入合計	377,432,000	3,844,000	381,276,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	942,649	-	942,649				
2 総務費	36,814,286	-	36,814,286				
3 民生費	120,384,351	3,844,000	124,228,351	3,844,000			
4 衛生費	37,544,891	-	37,544,891				
5 労働費	482,994	-	482,994				
6 農林水産業費	6,061,074	-	6,061,074				
7 商工費	13,145,375	-	13,145,375				
8 土木費	47,339,120	-	47,339,120				
9 消防費	11,421,310	-	11,421,310				
10 教育費	64,755,950	-	64,755,950				
11 災害復旧費	3,000,000	-	3,000,000				
12 公債費	35,440,000	-	35,440,000				
13 予備費	100,000	-	100,000				
歳出合計	377,432,000	3,844,000	381,276,000	3,844,000			

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	74,197,773	3,844,000	78,041,773
2 国庫補助金	20,288,509	3,844,000	24,132,509
2 民生費国庫補助金	3,553,765	3,844,000	7,397,765
計	377,432,000	3,844,000	381,276,000

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 民生費	120,384,351	3,844,000	124,228,351	3,844,000			
1 社会福祉費	27,350,170	3,844,000	31,194,170	3,844,000			
6 臨時特別給付金 給付事業費	702,081	3,844,000	4,546,081	3,844,000			
計	377,432,000	3,844,000	381,276,000	3,844,000			

(歳出) 3 民生費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	498	1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 3,844,000千円
3 職員手当等	2,655	(1) 人件費 3,234千円
4 共済費	81	ア 会計年度任用職員 579千円
10 需用費	523	イ 職員分 2,655千円
11 役務費	30,181	(2) 事務費 305,766千円
12 委託料	274,642	(3) 給付費 3,535,000千円
13 使用料及び賃借料	200	
14 工事請負費	220	
18 負担金補助及び交付金	3,535,000	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (6,192) 8,763	千円 5,571,648	千円 37,453,505	千円 26,679,799	千円 69,704,952	千円 12,847,466	千円 82,552,418	
補正前	(6,191) 8,763	5,571,150	37,453,505	26,677,144	69,701,799	12,847,385	82,549,184	
比 較	(1) 0	498	0	2,655	3,153	81	3,234	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,426	千円 853,812	千円 1,151,974	千円 694,891	千円 466,999	千円 11,688	千円 456,807
	補正前	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 35,230	千円 1,501,607	千円 596,005	千円 4,307	千円 1,454	千円 9,084,364	千円 6,506,662
	補正前	35,230	1,498,952	596,005	4,307	1,454	9,084,364	6,506,662
	比 較	0	2,655	0	0	0	0	0
訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 246,081	千円	千円 5,063,492				
	補正前	246,081		5,063,492				
	比 較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(580) 8,763		37,453,505	25,674,091	63,127,596	12,041,105	75,168,701		
補正前	(580) 8,763		37,453,505	25,671,436	63,124,941	12,041,105	75,166,046		
比 較	(0) 0		0	2,655	2,655	0	2,655		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807	
	補正前	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	35,230	1,501,607	596,005	4,307	1,454	8,078,656	6,506,662	
	補正前	35,230	1,498,952	596,005	4,307	1,454	8,078,656	6,506,662	
	比 較	0	2,655	0	0	0	0	0	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	246,081		5,063,492					
	補正前	246,081		5,063,492					
	比 較	0		0					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,612) 0	5,571,648		1,005,708	6,577,356	806,361	7,383,717		
補正前	(5,611) 0	5,571,150		1,005,708	6,576,858	806,280	7,383,138		
比 較	(1) 0	498		0	498	81	579		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						1,005,708		
	補正前						1,005,708		
	比 較						0		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 0	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当	2,655	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 2,655	千円 2,655

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)	
令和4年 9月1日 現在	平均給料月額	円 325,080	円 356,696	円 313,382	円 512,690	円 317,480	円 323,721	円 392,039	円 357,351	円 294,856
	平均給与月額	円 382,099	円 398,573	円 410,783	円 842,352	円 396,750	円 380,586	円 444,237	円 397,251	円 319,213
	平均年齢	歳 42.06	歳 52.02	歳 39.10	歳 53.10	歳 41.11	歳 42.06	歳 47.03	歳 42.07	歳 38.05
令和4年 5月1日 現在	平均給料月額	円 325,118	円 356,799	円 313,382	円 536,247	円 317,694	円 323,141	円 392,039	円 357,256	円 294,771
	平均給与月額	円 389,278	円 397,711	円 401,611	円 926,241	円 391,148	円 375,652	円 448,968	円 400,105	円 343,887
	平均年齢	歳 42.02	歳 51.11	歳 39.06	歳 57.01	歳 41.08	歳 42.01	歳 46.11	歳 42.03	歳 38.01

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒 円 157,719	経験年数に 応じて 円 150,591 から 216,571 まで	円 157,719			(准看) 円 157,719			
	大学卒 円 192,134		円 192,134	円 249,800	円 199,058	(看護) 円 192,134	円 214,636	円 214,636	円 192,134
国の制度	高校卒 円 150,600	経験年数に 応じて 円 132,300 から 218,300 まで				(准看) 円 165,300			
	大学卒 総合職 円 186,700 一般職 円 182,200			円 249,800	円 188,400	円 212,600			

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職		医 師 職		医療技術職		看護保健職		教 育 職 (高 校)		教 育 職 (小中学校)		教 育 職 (幼稚園)		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和4年9月1日現在	1	188	5.9			70	7.9			2	1.4	5	2.2					23	8.3	
	2	(1) 460	(0.4) 14.5			(4) 97	(13.8) 10.9	1	16.7	28	19.4	30	13.5	75	93.7	(181) 3,416	(100.0) 91.2	55	19.9	
	3	(263) 1,278	(99.2) 40.2			(25) 508	(86.2) 57.3	2	33.3	(5) 74	(100.0) 51.3	(14) 111	(100.0) 49.8	2	2.5	182	4.8	(1) 150	(100.0) 54.1	
	4	621	19.5	(45) 13	(100.0) 7.5	73	8.3	3	50.0	16	11.1	47	21.1	3	3.8	149	4.0	43	15.5	
	5	254	8.0	161	92.5	75	8.4			8	5.6	16	7.2					6	2.2	
	6	(1) 164	(0.4) 5.2			38	4.3			8	5.6	10	4.5							
	7	120	3.8			14	1.6			8	5.6	3	1.3							
	8	52	1.6			10	1.1					1	0.4							
	9	42	1.3			2	0.2													
	計	(265) 3,179	(100.0) 100.0	(45) 174	(100.0) 100.0	(29) 887	(100.0) 100.0	6	100.0	(5) 144	(100.0) 100.0	(14) 223	(100.0) 100.0	80	100.0	(181) 3,747	(100.0) 100.0	(1) 277	(100.0) 100.0	
令和4年5月1日現在	1	187	5.9			70	7.9			2	1.4	6	2.7					23	8.3	
	2	(1) 460	(0.4) 14.5			(4) 97	(13.8) 10.9			28	19.6	30	13.4	75	93.7	(182) 3,427	(100.0) 91.2	55	19.9	
	3	(264) 1,280	(99.2) 40.2			(25) 508	(86.2) 57.3	2	40.0	(5) 73	(100.0) 51.0	(14) 111	(100.0) 49.6	2	2.5	182	4.8	(1) 150	(100.0) 54.1	
	4	621	19.5	(45) 13	(100.0) 7.4	73	8.3	3	60.0	16	11.2	47	21.0	3	3.8	149	4.0	43	15.5	
	5	254	8.0	162	92.6	75	8.4			8	5.6	16	7.1					6	2.2	
	6	(1) 164	(0.4) 5.2			38	4.3			8	5.6	10	4.5							
	7	120	3.8			14	1.6			8	5.6	3	1.3							
	8	52	1.6			10	1.1					1	0.4							
	9	42	1.3			2	0.2													
	計	(266) 3,180	(100.0) 100.0	(45) 175	(100.0) 100.0	(29) 887	(100.0) 100.0	5	100.0	(5) 143	(100.0) 100.0	(14) 224	(100.0) 100.0	80	100.0	(182) 3,758	(100.0) 100.0	(1) 277	(100.0) 100.0	

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副 参 事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
		8号給	279	177	10	49		8	12		7	16
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
		8号給	279	177	10	49		8	12		7	16
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
補 正 前	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
国の制度	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 5 0	2. 1 5 0	4. 3 0		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,755人	人
国の指定基準に 基づく支給率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1.0	0.3	3.0	4.4	32.0	0.5	0.8	2.5	0.7	
支給対象職員の比率 (令和4年9月1日現在)	32.6	13.7	46.6	83.4	83.3	26.4	20.6	56.3	38.8	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

令和4年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第5号）
（第3回市議会定例会）

令和4年9月

浜 松 市

目 次

1	令和4年度9月補正予算編成の基本方針（第5号）……………	27頁
2	令和4年度会計別予算額調……………	29頁
3	令和4年度一般会計予算款別構成比調……………	30頁
4	令和4年度一般会計予算性質別分析調……………	33頁
5	令和4年度9月補正予算案の概要（第5号）……………	34頁

1 令和4年度 9月補正予算編成の基本方針（第5号）

今回の補正予算は、原油価格・物価高騰等への対策として、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に要する経費を追加するものです。

2 令和4年度 会計別予算額調

会 計 別	補正前の額	補正額	計	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計	377,432,000	3,844,000	381,276,000	
特 別 会 計	225,338,000	-	225,338,000	
国民健康保険事業	73,955,000	-	73,955,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,000	-	221,000	
介護保険事業	74,812,000	-	74,812,000	
後期高齢者医療事業	11,526,000	-	11,526,000	
と畜場・市場事業	323,000	-	323,000	
農業集落排水事業	171,000	-	171,000	
中央卸売市場事業	734,000	-	734,000	
育英事業	75,000	-	75,000	
学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
小型自動車競走事業	16,690,000	-	16,690,000	
駐車場事業	410,000	-	410,000	
公債管理	46,415,000	-	46,415,000	
計（一般会計＋特別会計）	602,770,000	3,844,000	606,614,000	
企 業 会 計	78,145,947	-	78,145,947	
病院事業	19,009,190	-	19,009,190	
水道事業	20,679,223	-	20,679,223	
下水道事業	38,457,534	-	38,457,534	
総 計	680,915,947	3,844,000	684,759,947	

3 令和4年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 市 税	146,900,000	38.92	-	146,900,000	38.53	
2 地方譲与税	3,714,000	0.98	-	3,714,000	0.97	
3 利子割交付金	112,000	0.03	-	112,000	0.03	
4 配当割交付金	795,000	0.21	-	795,000	0.21	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	0.29	-	1,082,000	0.28	
6 分離課税所得割交付金	136,000	0.04	-	136,000	0.04	
7 法人事業税交付金	1,957,000	0.52	-	1,957,000	0.51	
8 地方消費税交付金	18,176,000	4.81	-	18,176,000	4.77	
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	0.02	-	91,000	0.02	
10 環境性能割交付金	735,000	0.19	-	735,000	0.19	
11 軽油引取税交付金	5,802,000	1.54	-	5,802,000	1.52	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	0.09	-	327,000	0.09	
13 地方特例交付金	1,301,316	0.34	-	1,301,316	0.34	
14 地方交付税	31,579,116	8.37	-	31,579,116	8.28	
15 交通安全対策特別交付金	449,000	0.12	-	449,000	0.12	
16 分担金及び負担金	800,670	0.21	-	800,670	0.21	
17 使用料及び手数料	4,294,394	1.14	-	4,294,394	1.13	
18 国庫支出金	74,197,773	19.66	3,844,000	78,041,773	20.47	
19 県支出金	20,592,412	5.45	-	20,592,412	5.40	
20 財産収入	832,845	0.22	-	832,845	0.22	
21 寄 附 金	2,485,608	0.66	-	2,485,608	0.65	
22 繰 入 金	10,824,784	2.87	-	10,824,784	2.84	
23 繰 越 金	6,326,462	1.68	-	6,326,462	1.66	
24 諸 収 入	9,460,120	2.51	-	9,460,120	2.48	
25 市 債	34,460,500	9.13	-	34,460,500	9.04	
歳 入 合 計	377,432,000	100.00	3,844,000	381,276,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 議 会 費	942,649	0.25	-	942,649	0.25	
2 総 務 費	36,814,286	9.75	-	36,814,286	9.65	
3 民 生 費	120,384,351	31.89	3,844,000	124,228,351	32.58	
4 衛 生 費	37,544,891	9.95	-	37,544,891	9.85	
5 労 働 費	482,994	0.13	-	482,994	0.13	
6 農林水産業費	6,061,074	1.61	-	6,061,074	1.59	
7 商 工 費	13,145,375	3.48	-	13,145,375	3.45	
8 土 木 費	47,339,120	12.54	-	47,339,120	12.42	
9 消 防 費	11,421,310	3.03	-	11,421,310	2.99	
10 教 育 費	64,755,950	17.16	-	64,755,950	16.98	
11 災害復旧費	3,000,000	0.79	-	3,000,000	0.79	
12 公 債 費	35,440,000	9.39	-	35,440,000	9.29	
13 予 備 費	100,000	0.03	-	100,000	0.03	
歳 出 合 計	377,432,000	100.00	3,844,000	381,276,000	100.00	

4 令和4年度 一般会計予算性質別分析調

性質別	補正前の額		補正額	計		備考
	千円	%		千円	千円	
1 人件費	82,558,827	21.87	3,234	82,562,061	21.65	
2 扶助費	83,375,885	22.09	-	83,375,885	21.87	
3 公債費	35,360,327	9.37	-	35,360,327	9.28	
4 物件費	57,885,739	15.34	305,546	58,191,285	15.26	
5 維持補修費	11,895,988	3.15	220	11,896,208	3.12	
6 補助費等	21,872,658	5.80	3,535,000	25,407,658	6.66	
7 積立金	509,278	0.13	-	509,278	0.13	
8 出資金・貸付金	84,120	0.02	-	84,120	0.02	
9 繰出金	25,142,762	6.66	-	25,142,762	6.60	
10 投資的経費	49,781,944	13.19	-	49,781,944	13.06	
(1) 補助事業	23,356,201	6.19	-	23,356,201	6.13	
(2) 単独事業	21,563,743	5.71	-	21,563,743	5.65	
(3) 国直轄事業	1,862,000	0.49	-	1,862,000	0.49	
(4) 災害復旧費	3,000,000	0.80	-	3,000,000	0.79	
11 公営企業会計支出金	8,964,472	2.38	-	8,964,472	2.35	
(1) 出資金・貸付金	912,393	0.24	-	912,393	0.24	
(2) 負担金・補助金	8,052,079	2.14	-	8,052,079	2.11	
計	377,432,000	100.00	3,844,000	381,276,000	100.00	

5 令和4年度 9月補正予算案の概要（第5号）

歳入

（単位：千円）

款	補正額	項 目
18 国庫支出金	3,844,000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業費補助金 3,535,000
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事務費補助金 309,000
計	3,844,000	

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	0	3,844,000	3,844,000
	国 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金	0	309,000	309,000
	国 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	0	3,535,000	3,535,000
	◆ (1) 人件費	0	3,234	3,234
	<ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給事務に要する人件費の追加 ・補正内容 報酬 498千円 (皆増) 職員手当等 2,655千円 (皆増) 共済費 81千円 (皆増) ・財源 国10/10 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金 3,234千円 (皆増) 			
	◆ (2) 事務費	0	305,766	305,766
	<ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給事務に要する経費の追加 ・補正内容 需用費 523千円 (皆増) 役務費 30,181千円 (皆増) 委託料 274,642千円 (皆増) 使用料及び賃借料 200千円 (皆増) 工事請負費 220千円 (皆増) ・財源 国10/10 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金 305,766千円 (皆増) 			

(単位:千円)

事業・事項	補正前	補正額	補正後
<p>民生費 ◆ (3) 給付費</p> <p>・補正理由 住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給にかかる交付金の追加 給付額 1世帯当たり5万円 対象世帯 ・世帯全員の令和4年度住民税均等割が非課税の世帯 ・令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯</p> <p>・補正内容 負担金補助及び交付金 3,535,000千円 (皆増)</p> <p>・財源 国10/10 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 3,535,000千円 (皆増)</p>	0	3,535,000	3,535,000

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	3,844,000	3,844,000	0	0	0

目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえて、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して1世帯当たり5万円を支給する。									
背景	国は、「物価・賃金・生活総合対策本部」（令和4年9月9日開催）において、住民税非課税世帯等に対して「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を支給する方針を示し、9月20日に予備費の支出を閣議決定した。									
事業内容	<p>1 支給対象世帯（予定）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象</th> <th>手続き</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非課税世帯</td> <td>世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯</td> <td>確認書の提出</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯</td> <td>申請書の提出</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いずれの場合も住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く</p> <p>2 対象世帯数 70,700世帯（見込）</p> <p>3 給付額 1世帯当たり5万円</p> <p>4 給付時期 準備が整い次第速やかに開始</p>	区分	対象	手続き	非課税世帯	世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯	確認書の提出	家計急変世帯	予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯	申請書の提出
	区分	対象	手続き							
	非課税世帯	世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯	確認書の提出							
家計急変世帯	予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯	申請書の提出								
<p>1 非課税世帯（原則プッシュ型）</p> <pre> graph LR A[浜松市] -- "①対象世帯抽出、制度案内、確認書の送付" --> B[非課税世帯] B -- "②確認書の返送" --> A A -- "③指定金融口座又は公金受取口座へ振込" --> B </pre> <p>2 家計急変世帯（申請型）</p> <pre> graph LR C[浜松市] -- "①申請書の提出" --> D[家計急変世帯] D -- "②支給要件の確認、支給決定、振込" --> C </pre>										